【基本方針】

合同会社デジテック(以下「当社」といいます。)は、保有する情報資産が、当社および社会にとって経営における重要な人的資産、物的資産、金融資産と並ぶ資産と位置づけ、常に様々な脅威にさらされていることを強く認識するとともに、お客様及び社会との信頼関係をゆるぎないものとするため個人情報をはじめとする機密性を有する情報資産の安全確保を徹底し保護管理することをここに約束します。この約束の為当社は【情報セキュリティポリシー】を定めます。

1、【情報セキュリティ管理体制の構築】

当社が保有するすべての情報資産の保護と管理に努め、情報セキュリティに関する法令その他の規範を遵守する為管理体制を構築していきます。

2、【統括情報セキュリティ管理者の設置】

《統括情報セキュリティ管理者》を設置いたします。これによって情報セキュリティの状況を常に把握し必要な対策を常に迅速に対処できるようにします。

3、【情報セキュリティに関する内部規定の整備】

組織的に情報セキュリティに対する安全管理措置を講じるため、この情報セキュリティ方針に基づいた社内規定を整備し、情報資産の取扱い方針及び方法を明示しこれを遵守します。

4、【情報セキュリティ対策の実現】

情報資産に対する漏洩、改竄、紛失、破壊、利用妨害、又は不正アクセス等が発生しないようセキュリティエリアの設定および監視等の物理的な管理措置を講じていきます。

5、【人的セキュリティ対策】

情報資産にアクセスする授業員の情報セキュリティに関する権限や責任を明確にし、全従業員に情報セキュリティポリシーの内容を周知徹底します。

6、【物理的セキュリティ対策】

当社のあらゆる情報資産を不正なアクセスから保護する為、設備管理、入退室管理を実施します。

7、【事業継続管理】

情報システムの重大な障害、又は災害からの業務の保護からの迅速な復旧を心がけます。

8、【順守】

関連法規、規格及び情報セキュリティに関する社内規定、基準を明確にしこれを順守します。

9、【罰則】

情報セキュリティポリシーに違反した者は、罰則に従い厳しく処罰します。

制定 令和6年8月1日
合同会社デジテック
作成者 阿部功一

- ☆機密情報は、他の情報と区別し保管すること。
- ☆機密情報の管理者を定めること。
- ☆機密情報にアクセスできる人の範囲を定めること。
- ☆最新の従事者(管理責任者を含む)を管理台帳にて管理すること。
- ☆機密情報を従量した場合は、管理台帳にて記録すること。
- ☆機密情報の利用記録を残しておくこと。
- ☆機密情報を複製又は電子メールにて送信する場合は、事前に委託元の承認を得ること。
- ☆機密情報を複製又は電子メールにて送信した場合には管理台帳に管理者を記録すること。
- ☆機密情報及び機密情報を取扱う機器の保安区分外への持ち出しを禁止すること。
- ☆機密情報を持ち出す場合、事前に委託元の承認を得ること。
- ☆機密情報を持ち出す場合、事前に機密情報の管理者の承認を得ること。
- ☆機密情報を持ち出す場合、ファイルの暗号化を必ず行うこと。
- ☆機密情報を格納する記憶媒体は、セキュリティロック機能を必ず有すること。
- ☆持ち出しの利用を終えた機密情報は、正しく消去されているか確認すること。
- ☆機密情報を扱う業務の担当を外れた従業者が保有していた機密情報の破棄・消去すること。
- ☆機密情報及び機密情報が化体された物の破棄手順を定めること。
- ☆委託業務の終了時機密情報が安全に破棄、消去されたことを示す記録を整備すること。
- ☆機密情報を格納していたサーバーを破棄する場合は、データ等の完全に消去すること。
- ☆バックアップのルールを定め、定期的実施すること。
- ☆機密情報を含む裏紙は利用しないこと。
- ☆機密情報が記されたFAX、プリント等の書類が長時間放置されないようにすること。
- ☆定期的に機密情報取扱い業務の内部点検を実施すること。

- ☆業務の委託を行う場合は、機密保持に関する契約を締結すること。
- ☆委託元から委託先に求める情報セキュリティ要求事項と同等の内容を含めること。
- ☆機密情報に係る委託先との業務について手順を文書化すること
- ☆委託先における情報セキュリティ対策が適切に行われているかどうか定期的に確認すること
- ☆機密情報を委託先に開示する場合は機密情報であることを明示すること。
- ☆委託先への機密情報の受け渡しに関する記録を行うこと。

- 守秘義務
- 機密保持の対象となる情報の範囲
- 使用目的の制限
- 守秘義務期限
- アクセス者は必要最小限に制限
- 機密情報の管理方法
- 機密情報の複製の制限
- 委託契約終了後の機密情報の返却又は破棄の規定
- 委託元からの機密保持に関する確認措置の規定
- 契約違反時の措置
- 無断での再委託の禁止
- 私用PCの業務使用禁止